

5. 韓国⁹⁷

(1) 訪問先

- 政府関係機関: 在韓国日本国大使館公報文化院、ソウル日本国際教育交流情報センター(JASSO 韓国事務所)、韓国教育科学技術部、韓国教育開発院
- 大学: 成均館大学校、西江大学校、韓国外国語大学校

(2) 韓国の高等教育の概要と留学生政策の動向

● 高等教育

現在、韓国には4年制大学が201校、2年制又は3年制の専門大学が152校ある。4年制大学は80%強が、専門大学は90%強が私立大学である。大学進学率は84%と高いが、少子化の影響で地方の専門大学では定員充足率が70%程度まで落ちてきている(4年制大学の定員充足率も90%程度にまで下がっている)。併せて、大学、専門大学において統廃合が行われており、大学数は微減傾向にある。ただし、大学院大学は増加傾向にある⁹⁸。韓国の大学は2学期制で、春学期と秋学期がある。春学期は3~6月、秋学期は9~12月で、1学期は15~16週である。また、日本と同様に単位制をとっているが、一般的に1科目50分授業が週3時間行われ3単位となり、4年制大学で卒業に必要な単位は140単位前後となっている。多くの大学には付属の語学堂(語学学校)が設置されており、大学進学のための準備コースから、夏季休暇等を活用した短期の語学研修まで、幅広いプログラムを留学生に提供している。

● 留学生政策

韓国の留学生政策は、2001年に施行された「外国人留学生誘致拡大総合方案」に始まる。これは、それまでの留学生送出し中心から、留学生受入れ中心へと韓国の政策転換を示すものであった。しかしながら、留学生数は、2001年の11,646人から2003年の12,314人へとわずかに増加したに過ぎなかった。そこで、2004年“Study Korea Project”が発表され、2010年までに韓国で学ぶ留学生数を5万人に増やすという目標が掲げられた(留学生5万人計画)。その後、韓国の留学生数は急速に増加し⁹⁹、2008年には、63,952人に達し、2年前倒しで留学生受入れ5万人計画を達成した(表1)。そして、同年8月、2012年までに留学生数を10万人にするという新たな目標を発表し、“Study Korea Project”は第2段階に入った。

表1 年度別外国人留学生数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
留学生数	16,832	22,526	32,557	49,270	63,952

(出典)韓国教育科学技術部在外同胞教育課(2008)『Study Korea Project 発展方案』

⁹⁷ 本稿作成にあたっては、2007年筆者が調査したソウル大学校、高麗大学校、延世大学校、漢陽大学校、韓国科学技術院等を含んだものとなっている。

⁹⁸ 2001年18校から2006年36校に2倍増加

⁹⁹ 2004年、16,832人だった留学生数は、2007年には49,720人となり、3年間で3倍近く増加した。

(3) 留学生の動向 (inbound/outbound) と大学の質的向上への取組み

● 韓国への留学

2008年時点の外国人留学生総数 63,952 人のうち 44% (44,746 人) が学部課程の正規学生、31% (19,521 人) が語学研修生、19% (12,388 人) が大学院課程の正規学生であった¹⁰⁰。正規学生 (学部と大学院の合計) の割合は 63% で、2001 年の 37% から大きく上昇した (表 2)。留学生の出身国は、中国が 70% (44,746 人) を占め 1 位、ついで日本が 5% (3,324 人) で 2 位、モンゴルが 3% (2,022 人) で 3 位と続いた (表 3)。専攻分野別では、語学研修 (31%) と人文社会科学系 (43%) を合わせると 74% で、理工系が 17% であった。経費支弁別では、私費留学生在が 86% (54,934 人) を占め、8% (5,010 人) の大学招聘 (受入れ大学の奨学金) が次いで多く、韓国政府による招聘 (国費留学生在) は、1% (837 人) と低かった (表 4)。これらのことから、日本における外国人留学生の典型的な像として使われる「中文学私 (中国人学生、文系、学部課程、私費留学生在)」が、韓国にも当てはまることわかる。

表 2 課程別留学生数

区分	語学研修	大学 (学部)	大学院	その他研修	計
学生数	19,521	28,197	12,388	3,846	63,952
割合 (%)	31	44	19	6	100

(出典) 韓国教育科学技術部在外同胞教育課 (2008) 『Study Korea Project 発展方案』

表 3 出身国・地域別留学生数

区分	中国	日本	モンゴル	ベトナム	米国	台湾	その他	計
学生数	44,746	3,324	2,022	1,817	1,481	1,158	9,404	63,952
割合 (%)	70	5	3	3	2	2	15	100

(出典) 韓国教育科学技術部在外同胞教育課 (2008) 『Study Korea Project 発展方案』

表 4 経費支弁別留学生数

区分	私費	大学招聘	韓国政府招聘	外国政府派遣	その他	計
学生数	54,934	5,010	837	587	2,584	63,952
割合 (%)	86	8	1	1	4	100

(出典) 韓国教育科学技術部在外同胞教育課 (2008) 『Study Korea Project 発展方案』

● 韓国からの海外留学と受入れ拡充策

2004 年の韓国人海外留学者総数は 18.8 万人であり、それは同年の韓国における外国人留学生数 1.6 万人の約 11 倍であった。2008 年、海外留学者数は 21.7 万人に達し (表 5)、そのうち大学学部課程への留学と語学研修がほぼ同数で、それぞれ約 4 割ずつを占め、大学院留学のうち、6 割強が北米を、語学研修の 6 割強がアジアを留学先とした (表 6)。また、留学先の国別では、米国が 1 位で 62,392 人 (28.8%)、中国が 2 位で 57,504 人 (26.5%)、日本が 3 位で 17,274 人 (8.0%) であった (表 7)。2008 年の IIE Open Doors でも、米国の大学の正規課程で学ぶ韓国人留学生数は 7 万人弱であり、インド、中国について第 3 位である (4 位の日本の 3.4 万人の 2 倍以上。日本

¹⁰⁰ 「その他研修」というカテゴリーの留学生在が 6% (3,846 人) いた。

と韓国の人口差を考慮した場合、4倍以上となる)。その他にも米国で英語研修を受けたものが1万人強いる。小・中・高校生の海外留学生¹⁰¹も、2.7万人に上るといわれており、韓国は留学生の送出しが受入れを大きく上回っている「出超国」である。韓国人の海外留学生数は、アジア通貨危機の時期を除けば増加傾向にあり、外国人留学生の受入れに伴う教育の輸出額(外国人留学生が韓国留学・研修で支出した総額)と韓国人留学生の海外に留学に伴う教育の輸入額(韓国人が海外留学・研修のために支出した総額)における貿易収支の赤字が大幅に増大した(表8)。よって、先述の Study Korea Project(留学生受入れ5万人計画)の背景の一つとして挙げられるのが、外国人留学生受入れ数と韓国人海外留学生数の大きなギャップであり、それに伴う教育貿易収支赤字の改善が問題となっている(送出し国から受入れ国への転換)¹⁰²。

表5 年度別海外留学生数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
海外留学生数	187,683	192,254	190,364	217,959	216,867

(出典)韓国教育科学技術部在外同胞教育課(2008)『Study Korea Project 発展方案』

表6 地域別・課程別海外留学生数

地域	大学課程別			語学研修	合計
	大学院	大学(学部)	小計		
アジア	7,843	41,867	49,710	59,475	109,185
北米	24,471	37,412	61,883	11,369	73,252
中南米	14	48	62	189	251
欧州	4,607	10,563	15,170	18,722	33,892
中東	32	22	54	103	157
アフリカ	2	119	121	9	130
合計	36,969	90,031	127,000	89,867	216,867

(出典)韓国教育科学技術部在外同胞教育課(2008)『Study Korea Project 発展方案』

表7 国・地域別海外留学生数

区分	米国	中国	日本	英国	欧州大陸	カナダ	NZ	比国	合計
留学生数	62,392	57,504	17,274	17,000	16,774	10,792	10,183	1,923	216,867
割合(%)	28.8	26.5	8.0	7.8	7.7	5.0	4.7	0.9	100.0

(出典)韓国教育科学技術部在外同胞教育課(2008)『Study Korea Project 発展方案』

¹⁰¹ 韓国では早期留学と呼ばれる。

¹⁰² 2008年には海外留学生数が21.7万人まで伸びたものの、外国人留学生数の急速な増加(2008年:6.4万人)により、外国人留学生数に対する海外留学生数の比率は3.4倍に縮まった。

表 8 年度別教育(留学・研修)貿易収支状況 (単位:百万 USドル)

年度	1999	2000	2001	2002	2003
教育輸出額	38.7	23.1	10.8	16.9	14.9
教育輸入額	905.5	957.8	1070.0	1426.1	1852.2
留学収支	-866.8	-934.7	-1059.2	-1409.2	-1837.3

(注) 1) 教育輸出額:外国人留学生が韓国留学・研修で支出した金額

教育輸入額:韓国人が海外留学・研修のために支出した金額

2) ここでいう留学・研修には、初等・中等教育から高等教育のレベルまですべて含む。

(出典) カン・ヨンスン(2004)『21世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト』韓国教育人的資源部国際教育協力課掲載の韓国銀行による調査資料

韓国では、上記の国際学生交流における大幅な出超に出生率の低下があいまって、頭脳流出の防止及び将来の労働力不足対策としての海外からの高度人材獲得が重要な政策課題となっている。頭脳流出防止の面では、韓国の高等教育はユニバーサル化した。教育研究の水準が世界レベルに達していない¹⁰³との認識が強く、それが多くの韓国人を海外留学に駆り立てる一因であると指摘されており、韓国の大学の国際化及び国際競争力の強化が急務だとしている。言い換えると、留学生受入れ政策の推進は、韓国の大学を国際学生市場から見て魅力ある大学(国際標準の大学)へとレベルアップさせることを意味し、それは韓国の優秀な若者の海外流出を防ぐだけでなく、海外から多くの留学生を呼び込むことを可能にすると考えられている。この取組みの象徴的なスローガンとして、韓国を「東アジアの教育ハブ」とする目標を掲げている。トップ大学を中心に教育研究のレベルを世界的水準(World-Class)に引き上げるための方策として、Brain Korea 21¹⁰⁴や World-Class University 育成事業¹⁰⁵が実施されている。

● 大学教育の質向上策

また、国際的な視点での大学教育の質的向上の具体策として、国際的共通性・通用性の向上を図るべく、授業と課程の英語化を推進している。この取組みについては、以下(4)以降に詳述している。授業と課程の英語化は、外国の大学とのダブル(デュアル)、ジョイントディグリー・プログラムが設置しやすくなるという効果ももたらす。同時に、それらのプログラムを構築する過程で外国のパートナー大学が学位を授与するために求める教育的水準や仕組みを韓国の大学が満たすことにより、あるいは、その水準や仕組みそのものを理解することによって、大学全体の学位課程における質的向上が期待されるとしている。2007年、韓国の大学でダブルディグリー・プログラムを持つ大学は29校(2004年は14校)、ジョイントディグリー・プログラムをもつ大学は6校(2004年は2校)と増加している。そして、2008年、韓国政府はジョイントディグリー・プログラムを促進するため、韓国の大学が自主的に外国の大学と教育課程を共同運営できるように法改正を行った。

¹⁰³ 例えば、2008年、THES/QSの世界大学ランキング・ベスト200に入ったのは3校のみ。

¹⁰⁴ 世界水準の大学院を育成し、優秀な研究人材を養成するために修士・博士課程生および新進の研究人材(博士号取得後の研究員および契約教授)を集中的に支援する1999年に開始された高等教育人材養成プログラム。

¹⁰⁵ 研究能力が高い優れた海外研究者を誘致、活用し、国内の大学の教育・研究競争力を世界的水準(World-Class)に高める点に主眼を置いている事業。

併せて、大学間で相互に単位認定をすることが必要なダブル(デュアル)ディグリー・プログラムを推進するために、国内の大学と外国の大学との相互単位認定範囲の制限を廃止した。

● 韓国における海外大学の分校設置

加えて、先進国の大学の韓国におけるブランチ・キャンパス設置を推進することで、国内の大学との競争を促し、国際標準の大学を目指すところが増えることを意図している。2007年、オランダの Shipping and Transport College が韓国初の外国大学によるブランチ・キャンパスを光陽に設置した。米国の Stevens Institute of Technology は、平澤に大学院課程を開設すべく準備を進めている。政府は、仁川経済特区(仁川松島国際都市)に10校程度の外国大学のブランチ・キャンパス誘致する予定であり、既に、State University of New York at Stony Brook, North Carolina State University, University of Missouri の3校が学位授与課程や研究所を設置するための合意書(MOU)にサインをしたと報道されている。また、University of Southern California, George Mason University, George Washington University が協議中といわれている。国内の大学も延世大学校、高麗大学校、西江大学校、韓国外国語大学校の仁川松島国際都市進出が確定しており、国内外のトップ大学による国際的な教育・研究のクラスターが形成され、そこでの先端産業の育成とグローバル人材の養成が期待されている。この構想を推進するために、知識経済部は2009年、外国の教育研究機関への支援予算を昨年の50億ウォンから8倍の400億ウォンに拡大し、そのうち254億ウォンが松島グローバル大学建設支援事業に投入される(254億ウォンのうち96億ウォンは仁川松島国際都市における外国大学・研究所の設立準備費と初期運営費に対する支援にあてられる予定)。いずれにせよ、仁川松島国際都市が韓国の「北東アジアにおける高等教育ハブ構想」における中核となることは間違いない。

● 韓国大学の海外分校・拠点設置¹⁰⁶

韓国政府は、外国の優秀な人材発掘、養成への貢献、韓国教育プログラムの輸出、国のイメージ向上といった観点から、韓国の大学の海外分校・拠点設置にも支援を行っている。政策面では、大学設立・運営規定(大統領令)の改訂、行財政面での支援、共同学位授与の許容などを行っている。実績としては、東西大学校やウソン大学校が中国に、光雲大学校がモンゴルに、ソウル大学校・高麗大学校がロサンゼルス、漢陽大学校がパキスタンなどの例がある。発展途上国での分校設置に対しては、援助も活用されている。

● 学生の質向上

大学卒業生の質の保証(学士の質保証)という点からの取り組みも行われている。釜山大学校や東亜大学校では、「自律専攻学科制」と呼ばれる、アメリカのリベラル・アーツで典型的な専攻、副専攻制を2009年度から導入した。これは学士課程の学生が特定の学部学科に所属することなく、学士課程に設置されたすべての授業科目を履修することができ、履修した専攻分野の単位数によって、専攻に関する学位が取得できるという制度である。修得単位数によって、副専攻を持つことや複数専攻(ダブルメジャー)を持つことも可能となる。釜山大学校はこれに併せて、全ての授業科目を英語で行う国際学専攻を設置し、「グローバル複数専攻制度」を導入した。国際学専攻

¹⁰⁶ この項目については、白雪花氏の調査結果に基づく。

は英語プレゼンテーション、英語討論、英作文等の海外留学のための基礎的な教科を必須の準備(予備)科目として提供し、英語試験、成績評価、英語面接等により専攻の学生を選抜する。国際学専攻を許可された学生は、6学期間に当該専攻に関連する48単位を修得し、海外留学をすることにより、他の専攻とは別に、ダブルメジャーとして国際学士が授与される¹⁰⁷。

また、東亜大学校や慶尚大学校では、2009年から「卒業認証制課程」を導入した。卒業認証制課程は外国語、コンピュータ・IT運用能力、実用漢字、社会福祉(奉仕)等4つの領域のうち2つ以上の卒業認証対象資格や試験に合格することによって課程を修めることができる制度である。社会福祉(奉仕)以外の3つの領域は、公認機関の語学の成績や資格証書を認定し、社会福祉(奉仕)の場合は、社会福祉機関及び団体で1日最大8時間、合計48時間以上の実習を受けることが要件となっている。これは大学での学問的な専攻での学士号とは別に、学生が卒業時にどれほどプラクティカルなスキルや経験を持っているかを認証する制度であり、産業界からみれば学士課程卒業生の持っている能力を客観的に判断できる点、学生からみれば、自分の持っているスキルや経験を労働市場でアピールできる点にメリットがあるとしている。

● 教員の質向上

教員の質的向上という点では、2000年以降、ソウル大学校等トップ大学を中心に教員の新規雇用の際、並びにテニュア(終身雇用)審査の際において、国際的に高く評価されている学術雑誌(SCI対象に含まれるもの)への論文の掲載状況を考慮するようになってきた¹⁰⁸。これは1994年以後のアメリカのトップ大学を中心とした研究記録が韓国の年間学術達成度と生産性に関する進展を評価するためのベンチマークとして活用されるようになったことを意味する。

(4) 留学生の受入れを増やすための取組みと質の確保

韓国は留学生の送出国から受入れ国への転換を図っているため、留学生交流推進のための取組みは、「受入れ」中心で動いている。政府レベルでは、①国費留学生の量的拡大(2012年までに3,000人に拡大)、②在外公館を中心に韓国政府関係機関¹⁰⁹の海外ネットワーク全体を留学生誘致活動に活用、③海外での韓国語及び韓国文化講座開設¹¹⁰の支援が特徴的な取組みとして挙げられる。産業界も、①奨学金の支給、②インターシップの提供、③留学生宿舎の建設、④留学生の積極的雇用などの支援をしている。大学レベルでは、①英語による教育課程や授業の

¹⁰⁷ 国際学専攻は、グローバル複数専攻制度のための専攻なので、これだけを専攻して卒業することはできない。他に専攻を持つ必要がある。

¹⁰⁸ 2007年、ソウル大学校は第2学期教授昇進審査において昇進対象者147名のうち37%に当たる55名に昇進留保の判定を下した。この37%は史上最高水準。ソウル大学校によれば、学部毎の昇進審査基準が強化されているため、不合格比率が増加しているという。例えば、同校工学部では、教授になるためには国際学術誌(Science Citation Index対象に含まれるもの)に論文が5本以上掲載されていることが最低要件。また、同校理学部では、国際学術誌のうち引用度指数上位20%に入る学術誌に5本以上論文が掲載されていることが最低要件となっている。このほか、韓国科学技術院でも、テニュア教授職への昇進審査に当たり、申請者35名の半分の15名を不合格としており、採用されれば昇進して教授が定年を保障される時代は終わったという声広がっている。

¹⁰⁹ 在外公館、韓国教育院(海外同胞のための在外教育機関)、文化院、韓国文化広報院、広報官、KOTRA(大韓貿易投資振興公社)、韓国観光公社、KOICA(韓国国際協力団)、韓国輸出入銀行海外支社、韓国教育院等。

¹¹⁰ 世宗学院と呼ばれ、世界100箇所での設置を目指している。

増加、②サマープログラムの実施、③語学堂のプログラム(韓国語及び韓国文化研修プログラム)の充実などに力を入れている。

- 英語による授業

正規課程での英語による授業の実施率向上は、有力大学を中心に明確な数値目標が掲げられている。ソウル大学校は 2010 年までに 20%、高麗大学校は 2010 年までに 50%、浦項工科大学校は 2010 年までに 100%英語で授業を行うことをそれぞれ目指している。韓国科学技術院では、すでに 2007 年からすべての授業が英語で行われている。また、大学院では有力大学を中心にビジネス、理工系において、英語による課程が次々に立ち上げられている。授業や課程の英語化促進のために、韓国政府は 2008 年以降、韓国語研修プログラムへの支援も含めて、毎年 20 億ウォン規模の補助金を 20 校程度に支給するとしている。各大学は英語で授業を行う教員に対して特別手当や補助金の支給、担当科目数の軽減といったインセンティブを付与する¹¹¹と共に、英語による授業を行っている科目数を教員評価の項目に入れたり、英語による授業を行うための研修(英語による教授法に関する Faculty Development)を提供したりしている。更に、教員の新規採用に当たっては、英語で授業が出来ることを応募要件にしているところがトップ大学を中心にスタンダード化している。同時に外国人教員の採用拡大により授業と教育課程の英語化を推進しようとしている。これについても、有力大学を中心に数値目標が設定されている。ソウル大学校は 2010 年までに外国人教員数を 100 名、韓国科学技術院は 2010 年までに外国人教員の比率を 15%にすることを目指している。

- サマープログラム

サマープログラムは韓国留学の“お試し版”といえるもので、韓国語や韓国文化を学ぶだけでなく、海外から招聘された著名な研究者や企業家による講義が組み込まれているものが多い。期間は数週間から 1 カ月程度で、企業がスポンサーになっていることも多く、それによって、海外(特に発展途上国)からの参加者には奨学金や旅費が支給されている。このような取組みをベースに、外国人留学生数についても、トップ大学では明確な数値目標が示されている。漢陽大学校は 2010 年までに 2,000 人、韓国科学技術院は 2011 年までに 700 人、ソウル大学校は 2010 年までに全学生数の 10%を留学生にするとしている。英語による授業比率と留学生受入れ数の数値目標は、韓国のトップ大学における国際化推進と留学生受入れ促進の象徴的なものといえる。

- 留学生管理

一方、韓国でも 18 歳人口の減少により、定員割れとなる地方の小規模大学が、学生確保を目的とした過度の留学生受入れを行うケースが起きている。そのような大学では、留学生率が 8 割を超え、その学生のほとんどが中国人学生であり、日本と似たような問題が起きている。加えて、韓国では政府が指導監督している学生定員の枠外で留学生を受入れることが可能なため、受入れれば受入れるほど、大学の収入が上がるという構造になっている(ビジネスとしての留学生受

¹¹¹ 西江大学校の場合、シニア教員に対して、1 科目、1 セメスターにつき、2,500 米ドルの手当てを支給している。たとえば、2 つのセメスターで、それぞれ英語による授業を 2 科目行った場合、合計で 10,000 米ドルが支給されることになる。新任教員に対しては、1 科目につき、教材準備・開発費として 2,500 米ドルを 1 回のみ支給している。

入れが可能)。私大が 8 割を超えることも相俟って、勢い語学力や学力の伴わない留学生でも受入れてしまうという傾向があることも指摘されている。そのような大学の場合、留学生の在籍管理が徹底されていないことが多く、入学後、就労目的の留学生が失踪するなど、不法滞在の温床となっていることが社会問題化している。2006 年には留学生からの不法滞在者が 11%に達したため、抜本的な留学生の在籍・在留管理対策が必要となった。そのために、韓国政府は 2008 年、次の 3 つの対策を行った。①教育科学技術部が「外国人留学生及び語学研修生標準業務処理要領」を施行し、留学志願者の財政能力や就学能力審査のための基準を明示することにより、大学における入学審査の強化を求めた。②教育科学技術部、法務部(入国管理局)、高等教育機関の 3 者を結ぶ「留学生情報システム」を構築し、在留関係を含めた留学生情報の一元化と標準化を図った。③大学財政支援事業など教育科学技術部の高等教育施策において、評価の際に外国人留学生の在籍管理に関する指標を設け、その評価結果を事業の運営に反映させるようにした。

更に、韓国大学教育協議会が 2007 年から留学生志願者に対する学歴認証サービス (foreign credential recognition) を開始した。これによって、韓国の高等教育機関は、出願した外国人の卒業証書や成績証明書等学歴に関する証明書の真偽を確認したい、それらを発行した外国の教育機関がディプロマ・ミルやディグリー・ミルではないか(国からの設置認可や認証評価を受けているか)を確認したい、あるいは韓国の教育制度に照らし合わせた場合の同等性と継続性(大学受験資格の有無を含む)を確認したい場合、韓国大学教育協議会を通して確認することが可能となった。また、韓国の大学で学位を取得した留学生が母国や第 3 国で就職する際、海外からの学歴認証に関する問い合わせにも対応するサービスを開始した。

(5) アジアを含めた海外留学や相互交流型プログラムについて

● 韓国からの海外留学

韓国人のアジアへの留学は中国と日本が中心で(2008 年、海外留学者全体のうち、26.5%が中国、8.0%が日本に留学¹¹²⁾、中国が受入れる留学生では韓国人が最も多く約 40%を占める。また、日本の留学生受入れの 15%は韓国を出自国としており、これは中国に次いで第 2 位である。中国への留学は語学研修が中心だが、学位取得を目的とした留学も増加している。さらに交換留学、ダブル・ディグリー制度による留学も増えてきている。日本への留学は学位取得目的がほとんどであるが(90%)、交換留学制度や政府レベルの日韓学生交流事業¹¹³⁾も増加している。さらにワーキングホリデー¹¹⁴⁾での日本滞在者も増えており、韓国人にとって日本留学・滞在の機会は相当に

¹¹²⁾ 最も多かったのは米国で 28.8%、英国は日本について、4 位で 7.8%であった。

¹¹³⁾ 2000 年からは日韓共同理工系学部留学生事業が開始された。本事業は、韓国の高校卒業者を日本の理工系大学(学部)へ招致し、最先端技術・知識を取得させるとともに日韓間の相互理解の増進に寄与することを目的としている。2010 年を目途に最終的には 1,000 人規模の韓国人留学生を日本に招致することになっている。また、2008 年 4 月の日韓首脳会談で、今後 3 年間で新たに 1,500 人の大学間の交流協定に基づく留学を支援する「日韓大学生交流事業」を開始することで一致した。この交流事業は、日本の大学が韓国の大学と学生交流に関する協定等を締結し、それに基づき、韓国の大学から留学生を受入れる場合に、JASSO が財団法人日韓文化交流基金からの委託に基づき、当該留学生を支援する事業である。

¹¹⁴⁾ 日韓間のワーキングホリデー制度を活性化させるために、両国のビザ発給枠上限を 2009 年には現行の 2 倍となる 7,200 人に、2012 年には 1 万人まで増やすことになっている。

充実してきている。韓国人の海外留学傾向は、韓国企業の進出先との関連が強く、今後はベトナム、中央アジア諸国、中東諸国への留学の増加が見込まれている。トップ大学を中心に在学中の海外派遣(送出し)に関する数値目標を設定する傾向があり(漢陽大学校は 2010 年までに年間 2,000 人、韓国科学技術院は学部課程の交換留学生だけで年間 300 人)、それに伴い、海外留学支援にも熱心に取り組んでおり、海外インターンシップやボランティア・プログラム等を含め、学生の国際経験のための機会を拡大すると共に多様化を進めている(韓国人学生を対象とした教育の国際化)。国際関係学部、外国語関係学部の学生に対しては、少なくとも1学期間留学する¹¹⁵ことを必修としている大学も多い。さらに、韓国の大学における授業や課程の英語化が進むにつれ、韓国人学生の英語力が向上し、交換・派遣(送出し)プログラムへの全体的な需要が高まると共に、それらのプログラムに参加する学生の質も高まっている。高麗大学校の場合、その増えた需要は欧州への留学に向かっているとのことである。その背景には、近年、欧州の多くの国で英語による授業や課程が増大していることから、言語的障害が低くなったことや、欧州高等教育圏の進展に伴い、欧州のどの国に留学しても、留学した国だけでなく、欧州全体についても学べる(留学中に欧州内他国での超短期留学や研修も可能)というメリットに学生が魅力を感じていることなどが指摘されている。また、各大学は、卒業生や企業からの寄付金等を原資に基金を設立し、海外留学に対する経済的支援を強化している。

● 韓国への留学

受入れについては、韓国企業が拠点を増やしている中央アジア、中東諸国¹¹⁶、BRICs¹¹⁷などをターゲットに挙げている。語学堂による短期の韓国語・韓国文化研修生受入れから大学院(ビジネス系と理工系)の英語による課程での学位取得学生まで、受入れプログラムの多様化を図ると共に企業との連携による奨学金の支給と就職をセットにした支援を推進している¹¹⁸。

国際化を高等教育の重要な政策課題としている韓国は、全体として、アジア域内における学生の相互交流について意欲的であるが、「送出し国から受入れ国」への転換、特に学位取得留学生の受入れを通して、高度人材獲得を目指している点からみると、その優先順位は必ずしも高いとはいえない。

(6) 今後の留学生交流について

“Study Korea Project II”ともいえる新たな「留学生受入れ 10 万人計画」については、2012 年までの目標として、①外国政府奨学金による留学生の受入れ数を 1,200 人にする(2008 年は 587 人)、②韓国政府招聘留学生数を 3,000 人にする(2008 年は 837 人)、③英語による教育課程及び韓国語研修プログラムの開設支援のための予算を 5 倍にする(2007 年までは毎年 4 億ウォンだったも

¹¹⁵ 4 年間を 8 セメスターと捉え、そのうち 1 セメスターの留学が必修となっているもので、「7+1 プログラム」と呼ばれる。

¹¹⁶ 韓国とサウジアラビアは、2007 年に高等教育交流協定を締結し、それに基づく学生交流事業を行っている。

¹¹⁷ 経済発展が著しいブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China) の頭文字を合わせた 4 ヶ国の総称。

¹¹⁸ たとえば、サムソン電子は、ソウル大学校の工学系大学修士課程の留学生を 2004 年から 11 年間の契約で合計 100 名支援しており、修了者は卒業後のサムソン電子への就職が保証されている。

のを 2008 年からは毎年 20 億ウォンとし、2012 年には 30 億ウォンまで増加したい)、④重要拠点(大都市)に大学共同利用施設としての留学生宿舍建設を進める、⑤留学生対象インターンシップを活性化すると共に、卒業後の韓国内での就職支援を強化する、⑥留学生受入れや留学生支援に関するグッド・プラクティスを大学間で競わせながら、共有するような奨励策(インセンティブ付)を実施するというような骨子が含まれている。

授業や課程の英語化については、韓国の場合、英国や米国で Ph.D.を取得した大学教員の割合が高く、比較的容易であるという面があるものの、シニアの教員を中心に英語で授業を行うことに対しては、困難を抱えている場合も少なくない(特に人文社会学系の教員)。結果的に、英語による授業を実施しても、教員は教材作成や授業準備に関する負担、英語で教えることによる授業スケジュールの遅延やコンテンツの削減、理論的・概念的な事項を英語で教えることの難しさなどに悩み、学生は講義内容の理解が充分でないことにより、両者ともに不平不満を抱えるという状況に陥っていることが指摘されている。韓国人学生の間では、英語能力の低い学生が英語による授業を回避したり、英語ネイティブあるいはネイティブに近いレベルの教員による授業より韓国式英語発音をする教員による授業を履修したり、というような問題も起きている。留学生の側では、2 つの対極的な問題がある。1 つは英語圏を中心とした欧米からの留学生の場合で、レベルの低い英語による授業や教授言語が英語になっても教授法が変わらない授業(旧来の教員から学生への一方通行的な講義)を受けることにより、フラストレーションがたまるというもの、もう 1 つは、英語運用力の低い留学生は、英語による授業が理解できないというものである。特に、現在 7 割を占める中国からの留学生にはこの問題を抱えるものが多く、彼らにとっては韓国留学の意義が見出しにくい状況が起きているともいえる。このような種々の問題に対して、例えば高麗大学校では、①基幹(コア)科目は、韓国語と英語による授業を同時開講する、②学期中、2~3 回授業内容の理解度チェックを実施し、理解度が低い学生に対しては、韓国語による補習授業を提供する、③英語力が低い学生に対して、英語能力と英語による授業に必要なスタディ・スキルを養成する講座を実施する、というような対策を講じている。

上述のような課題を抱えながらも、大学側は教授言語の英語への転換と英語による課程の開設は、長期的かつマクロ的に見れば、大学教育の国際化と教育の質の向上に貢献し、韓国人学生、外国人留学生双方にメリットがあるとしている。例えば、①欧米からだけでなくアジア諸国からの留学生に対しても言語的障壁を軽減する、②海外における大学のイメージ、評価が向上する、③上記 2 点の相乗効果で留学生受入れの拡大が図られるだけでなく、外国人教員の採用拡大にもつながる、④英語による課程があることにより、海外の大学とのダブル(デュアル)・ジョイント・ディグリー・プログラムを作るのが容易になる、⑤欧米からの交換・短期留学生の受入れが拡大することにより、彼らの厳しい授業評価にさらされる教員は以前より授業準備を入念に行うようになったり、教授法の向上に努めたりするようになる、というような利点を指摘している。加えて、ラーニング・アウトカムの視点からは、教授言語が英語に変わることにより、たとえ知識の伝達が何割か低下しても¹¹⁹、それを英語によるコミュニケーション能力向上で埋め合わせ、卒業時にはグロ

¹¹⁹ 西江大学校でのインタビューでは、教授言語をハングルから英語に転換することにより、授業のコンテンツは

ーバル化した労働市場で優位に立てる有為な人材を輩出できるとしている。このあたりは、大学教育のグローバル化への対応について、日韓における危機感の違いを反映しているように思う。

(7)まとめ

韓国にとって、Study Korea Project(留学生受入れ5万人計画)は、①留学生送出国から留学生受入れ国への転換、②海外からの高度人材確保を含めた国際学生流動性に関する課題への取組み、③世界的な高等教育のサービス産業化への対応、④大学の国際化・国際競争力強化を通じて北東アジアにおける高等教育ハブ構築等、韓国における高等教育のパラダイム・シフトを意図した画期的な政策といえる。また、少子化の影響として、大学の定員割れが顕在化しており、その対策として留学生の受入れを推進することも重要な課題として捉えられている。

トップ大学を中心に、アジア域内における学生相互交流には積極的であり、すでに二国間プログラムについては相当に開発が進んでいる。今後はダブルディグリーやジョイントディグリーの開発に力を入れていくものと思われる。今回訪問したトップ大学のほとんどでは、①語学堂を持ち、そこでの短期から長期までの留学生受入れが可能なこと、②教育の英語化(英語による授業や課程)が進んでいること、③サマープログラムのような超短期の交流についても実績があることなどから、多国間の学生相互交流の推進という面での基本的な条件整備は既に出来上がっているといえる。その取組みに対する意欲も総じて高いと見るが(特に大学レベルでは)、国策としては学位取得留学生の受入れより優先順位が高いとまではいえない。

<参考文献>

- 太田 浩 (2009)、「アジアの外国人留学生政策と諸課題—シンガポールと韓国を事例に」『アジア研究』54(4)、アジア政経学会、26—43 ページ
- カン・ヨンスン(2004)、『21 世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト』韓国教育人的資源部 国際教育協力課。
- 在外同胞教育課(2008)、『Study Korea Project 発展方案』、韓国教育科学技術部。
- 金美蘭(2008)、「韓国における大学国際化の現況と評価」『各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究』東北大学高等教育開発センター、273-316 ページ。
- ジョン・ウホン(2006)、『外国人留学生誘致政策(Study Korea Project)』韓国教育人的資源部在外同胞教育課。
- ソウル経済新聞、『ソウル大学、教授昇進審査で大量不合格』(2007 年 10 月 1 日)。
- ソウル新聞、『松島、教育研究クラスターへ』(2009 年 2 月 6 日)
- 東亜日報、『釜山大“全講義英語で実施”複数専攻導入』(2009 年 1 月 9 日)
- 日本学生支援機構(2007)、『韓国留学:韓国留学資料集』。
(http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_korea_f.html)。
- 朴琴順(2005)、「ビザ発給条件を緩和・在外公館で PR」『朝日新聞アジアネットワークリポート 2005』朝日新聞、17-18 ページ。

平均で 25%程度下がってしまうという調査結果を聞いた。